

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 23-2
補助事業名 平成23年度 安全・安心な情報を視聴者に合せ提供するシステム開発
補助事業
補助事業者名 一般財団法人ニューメディア開発協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

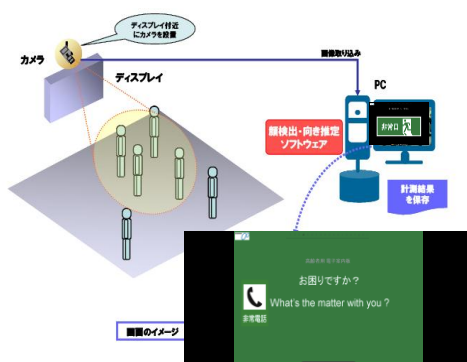
地方自治体や各種施設において、誰でも見やすい・わかりやすい案内板（公共サイン等）の整備は重要な課題となっている。しかしながら、子供から高齢者まで様々な年齢の人、さらには弱視者のように制約を抱える人の全てに対して見やすく・わかりやすい表示を行うのは難しいため、結果として安心・安全の情報が伝わらない可能性がある。この課題を解決するため、画像センサーおよび視聴者認識技術とデジタルサイネージを組み合わせ、視聴者の属性および視聴態度に応じた表示を行う電子案内板の実証システムを開発し、合せて視聴者の属性や視聴態度に応じた表示コンテンツの最適化につき研究する。この電子案内板の実証システムにより、視聴特性に近い状況で実証実験を行い、その有効性を検証する。

(2) 実施内容

① 安全・安心な情報を視聴者に合せ提供するシステム開発

(<http://www.nmda.or.jp/keirin/h23seikaanshin.html>)

ビデオカメラの画像から年齢・性別を推定する技術、顔画像から感情を推定する技術、特定人物の追跡技術等を組み合わせた『視聴者測定技術』をデジタルサイネージに適応し、どのような視聴者が、どのように視聴しているかを判別し、それに応じて表示コンテンツを変更できる『電子案内板』の実証システム（プログラム）を開発した。合せて視聴者の属性や視聴態度に応じた表示コンテンツの最適化につき研究した。この電子案内板の実証システムを使い実証実験を行いその有効性を検証した。実証実験は、実際の利用環境に近い人ごみのある環境を使い、対象者も一般の利用者を想定し8歳から65歳の26名で行った。その結果、実証システムが人ごみのある環境で安定的に性能を維持し稼動することが確認でき、また実験参加者へのアンケートから目標を上回る81%の満足度を得た。



電子案内板実証システム構成図



電子案内板実証システム画面

2 予想される事業実施効果

今後、ネットワークインタフェースや表示コンテンツの標準化作業が進むことにより、商業用として設置しているデジタルサイネージ機器に近隣での災害や緊急性、視聴態度によって、表示コンテンツを（商業広告から緊急情報等に）切り替えることで、公的な『電子案内板』としてネットワーク型の公共情報の配信が期待できる。さらに、このような高度化された『電子案内板』は安全・安心に資するのみならず、地域社会の新たなヒューマンインターフェースとして、特にパソコンやインターネットを始めとする情報・通信技術の利用に困難を抱える人に対する情報提供手段として活用できる可能性がある。

3 本事業により作成した印刷物等

該当なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人ニューメディア開発協会（イッパンザイダンハウジンニューメディアカイハツキョウカイ）

住所： 〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番2号リブラビル

代表者： 理事長 岡部 武尚（オカベ タケヒサ）

担当部署： 総務グループ長（ソウムグループチョウ）

担当者名： 馬場 宏允（ババ ヒロマサ）

電話番号： 03-6892-5030

FAX： 03-6892-5029

URL： www.nmda.or.jp

次ページ以降は、過去の補助事業の内容に関する資料となります。

機械振興補助事業による成果及び主な実績について

I JKA 補助事業

1. 多目的 IC カードに関する調査研究、IC カードの互換性に関する調査等 IC カードに関する基礎調査及び基盤技術に関する調査・研究及びインターネット/IC カード複合システムの調査等を、平成3年度から平成11年度まで、IC カードの広域・多目的利用の可能性及び技術を確立するための調査・研究を実施した。

II JKA 補助事業の成果の活用

1. JKAの補助事業の結果を元にして、IC カードモデル事業、エレクトロニック・コマース (EC) 用非接触 IC カードの開発、IC カードにおける国際相互運用性に関する実証実験、新世代 IC カード共通システムの開発、行政系 IC カードシステム普及促進、IC 旅券用技術仕様及び互換性確保、公務員カードシステム調達支援等の事業を平成7年度から平成19年度まで、国、関連団体等から受託して、新世代 IC カードの開発・研究及び国内外での実証実験事業を実施した。

これら事業の成果から、平成15年に住民基本台帳カード、平成18年に IC 旅券 (e パスポート) 及び国家公務員身分証明書の IC カードが導入された。さらに運転免許証の IC カード化に寄与した。

2. 国際協力事業

IC 旅券 (e パスポート) の発給・管理、e パスポート導入支援、e パスポートの互換性検証、IT セキュリティ事業等について、タイ、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア等のアジア諸国においてシステム導入のための調査及び実証実験事業を平成16年度から平成19年度まで、関連団体から受託して実施した。

この結果、タイ、インドネシア、フィリピンで IC 旅券が導入され、中国、ベトナムにおいては IC 旅券導入の準備中である。

3. 互換性確保のための事業

IC 旅券、国家公務員カード等の互換性の確保のために、当協会内に「非接触 IC カード普及センター」を平成15年度に設立し、運用を行っている。

[補足資料]

資料「機械振興補助事業による成果および主な実績について」

○「IC カード関連の JKA 実施事業」の補助事業実施年度

- ・多目的 IC カード等の応用体系に関する調査…平成 3 年度
- ・IC カード等多目的利用に関する調査研究 …平成 4 年度
- ・内容アクセスマネージャー (CAM) の開発…平成 5・6・10 年度
- ・電子メディアに関する調査研究 …平成 5・7・8・11 年度
- ・IC カードの互換性等の調査・研究 …平成 6 年度

機械振興補助事業による成果および主な実績について

ICカード関連のJKA実施事業

- ・多目的ICカード等の応用体系に関する調査
- ・ICカード等多目的利用に関する調査研究
- ・内容アクセスマネージャ(CAM)の開発
- ・電子メディアに関する調査研究
- ・ICカードの互換性等の調査・研究 等

成果：広域・多目的利用ICカードシステムの利用技術の確立

国、関連団体等の関連事業

- ・ICカードモデル事業の実施
- ・アドバンスドICカードシステムの開発
- ・ICカードにおける国際相互運用性の実証
- ・新世代ICカード共通システムの開発
- ・ICカードの普及によるIT装備都市研究事業
- ・アジア諸国へのIC旅券導入のための調査 等

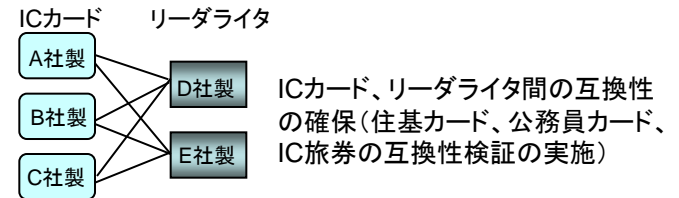
成果：新世代ICカード技術の開発と国内外での大規模実証評価

基盤技術の確立



- ・プロトタイプ開発から地域オリジナルなカード開発まで
- ・共通プラットフォーム仕様の整備 (ICカード、リーダライタ、発行管理システム等)
- ・非接触近接型ICカード (ISO規格14443に準拠) の実用化

相互運用性の確保



- ・実装規約を策定し広く公開。ベンダの機器開発に適用
- ・互換性検証により異なるベンダが開発した機器間の相互運用性を確保 → 互換性検証を実施する非接触ICカード普及センタを当協会内に設立

普及促進

- ・住民基本台帳カードの導入 (H15.8.25～) と互換性検証の実施
- ・国家公務員身分証ICカードの導入 (H18.3～) と互換性検証の実施
- ・IC旅券の導入 (H18.3.20～) の互換性検証の実施
- ・アジア諸国へのIC旅券の導入支援



タイ国際空港での実証実験風景